

## 特別養護老人ホーム上の原 運営規程

### (目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人上の原学園が設置運営する特別養護老人ホーム（以下「事業」という。）の運営及び利用について必要な事項を定め、事業の円滑な運営を図ることを目的とする。

### (事業の目的)

第2条 本事業は、身体上または精神上著しい障害がある為に常時介護を必要し、居宅において適切な介護を受けることが困難となった場合でも、その入居者が可能な限り、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行うことにより、入居者の心身機能の維持及び入居者の家族の身体的負担の軽減を図ることを目指す。

### (運営の方針)

- 第3条 本事業は、介護保険法並びに関係する厚生労働省令、告示の趣旨及び内容に沿ったものとする。
- 2 入居者の人格を尊重し、常に入居者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、個別の施設サービス計画を作成することにより、入居者が必要とする適切なサービスを提供する。
  - 3 入居者及びその家族等に対し、サービスの内容及び提供方法についてわかりやすく説明する。
  - 4 適切な介護技術を持ってサービスを提供する。
  - 5 常に、提供したサービスの質の管理、評価を行う。

### (事業者の名称等)

第4条 本事業を行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 特別養護老人ホーム上の原
- 2 所在地 茨城県桜川市上野原地新田154-4

### (職員の職種、員数及び職務内容)

第5条 施設に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 施設長 1人  
常勤にて専ら施設の職務に従事し、施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。
- 2 医師 1人（嘱託）  
入居者の健康管理等に関すること
- 3 生活相談員 1人  
入居者の生活相談、処遇の企画、実施等を行う。

- 4 介護職員 18人  
入居者の日常生活全般にわたる介護業務を行う。
- 5 看護職員 2人  
入居者の保健衛生並びに看護業務を行う。
- 6 管理栄養士 1人  
食事の献立作成、栄養計算、入居者に対する栄養指導を行う。
- 7 機能訓練指導員 1人  
日常生活を営むのに必要な機能を改善し、またはその減退を防止するための訓練を行う。
- 8 介護支援専門員 1人  
施設サービス計画の作成等を行う。
- 9 事務職員 2人  
必要な事務を行う。

#### **(入居定員及び居室数等)**

第6条 本事業は、ユニットケアを採用し、その入居定員は1ユニット10名、合計5ユニット50名とする。

#### **(定員の遵守)**

第7条 災害等やむを得ない場合を除き、入居定員及び居室の定員を超えて入所させない。

#### **(内容及び手続きの説明及び同意)**

第8条 本事業は、サービス提供の開始に際して、入居申込者またはその家族等に対して、運営規程の概要、職員の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得る。

#### **(入退所)**

- 第9条 常時介護を必要とし、かつ居宅において常時介護を受けることが困難な方に対して、サービスを提供する。
- 2 正当な理由なくサービスの提供を拒否しない。
  - 3 入居申込者が入院治療を必要とする場合や、入居申込者に対して適切な便宜を供与することが困難な場合には、適切な医療機関や保健施設等を紹介する等の措置を速やかに講じる。
  - 4 入居者の入居申し込みに際して、心身の状況、病歴等の把握に努める。
  - 5 入居者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、入居者が居宅で日常生活を営むことができるか否かを検討する。検討にあたっては、職員間で協議する。
  - 6 居宅での日常生活が可能と認められる入所者に対して、本人及びその家族等の要望、退所後に置かれる環境等を勘案し、円滑な退所のための援助を行う。
  - 7 入居者の退所に際して、居宅介護支援事業所に対する情報の提供や、保健・医療・福祉サービスの提供者との密接な連携に努める。

### (施設サービス計画の作成)

- 第10条 本事業の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させる。
- 2 介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たり、適切な方法により、入居者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入居者が現に抱える問題点を明らかにし、入居者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握する。
  - 3 介護支援専門員は、入居者又はその家族等の希望、入居者について把握された解決すべき課題に基づき、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容並びにサービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ施設サービス計画の原案を作成する。
  - 4 介護支援専門員は、施設サービス計画の原案について、入居者又はその家族等に対して説明し、同意を得る。
  - 5 介護支援専門員は、施設サービス計画作成後においても、入居者について解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行う。
  - 6 第2項から第4項までの規定は、前項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

### (サービス取り扱いの方針)

- 第11条 入居者の心身の状況等に応じて、適切な処遇を行う。
- 2 サービスの提供は、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行う。
  - 3 従業者は、サービスの提供にあたって、入居者またはその家族等に対して、必要事項をわかりやすく説明する。
  - 4 入居者本人または他の入所者の生命・身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為を行わない。
  - 5 サービスの質の評価を行い、常にその改善を図る。

### (介護等)

- 第12条 従業者は、入居者の心身の状況に応じ、入居者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行う。
- 2 従業者は、自ら入浴が困難な入居者について、適切な方法により入浴させ又は清拭を行う。
  - 3 従業者は、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により排泄の自立について必要な援助を行う。
  - 4 従業者は、前3項に定めるほか、入居者に対し食事、離床、着替え、整容その他日常生活上の支援を適切に行う。原則として入居者と従業者が共同で行われるよう常に努める。

### (食事の提供)

第 13 条 食事の提供は入居者の身体状況・栄養・嗜好を考慮したものとし、適切な時間に行う。又、入居者の自立支援に配慮して、可能な限り離床して食堂で行うように努める。

2 食事の時間は、概ね以下の通りとする。

- |   |    |        |   |
|---|----|--------|---|
| 1 | 朝食 | 7時30分  | ～ |
| 2 | 昼食 | 12時00分 | ～ |
| 3 | 夕食 | 18時00分 | ～ |

### (相談及び援助)

第 14 条 生活相談員は、常に入居者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入居者又はその家族等に対し、その相談に適切に応じるとともに入居者の社会生活に必要な支援を行う。

### (社会生活上の便宜の供与等)

第 15 条 教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入居者のためにレクリエーションの機会を設ける。

- 2 入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、入居者またはその家族等が行うことが困難である場合は、その同意を得て代行する。
- 3 常に入居者の家族等との連携をはかり、入居者と家族の交流等の機会を確保する。

### (機能訓練)

第 16 条 機能訓練指導員は、入居者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行うよう努める。

### (入居者の入院期間中の取り扱い)

第 17 条 入居者が医療機関に入院する必要が生じたとき、入院後概ね 1 ヶ月以内の退院が明らかに見込まれる場合には、本人及び家族等の希望等を勘案して必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入居できるようにするものとする。

### (利用料等)

第 18 条 施設サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、事業所が法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した際には、その 1～3 割の額とする。

- 2 事業所は、前項の支払いを受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の支払いを受ける事が出来る。

(1) 食費 金額は重要事項説明書第 11 項および料金表を参照。

- (2) 嗜好品 実費
  - (3) 滞在費 金額は重要事項説明書第 11 項および料金表を参照。
  - (4) 全各号に掲げるもののほか施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用。
- 3 前項の費用の額に係るサービスの提供にあたっては、利用者又はその家族等に対し、サービス内容及び利用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
  - 4 利用者が特例居宅介護サービス費、高額介護サービス費を受給する場合や生活保護を受給する場合等、別途法令に定めがある場合はそれぞれの法令によるものとする。
  - 5 利用者は利用料を翌月 27 日に、口座振替により支払うものとし、現金、振込による方法を希望する場合は、利用時に管理者と決定するものとする。

#### **(保険給付の請求のための証明書の交付)**

第 19 条 法定代理受領サービスに該当しないサービスの費用の支払いを受けた場合は、サービスの内容、費用の額その他必要事項を記載したサービス提供証明書を入居者に交付する。

#### **(外出及び外泊)**

第 20 条 入居者は、外出又は外泊しようとするときは、外出届又は外泊届に所要事項を記入し、施設長に届け出るものとする。

#### **(健康保持)**

第 21 条 入居者は、常時自ら健康保持に努めることとし、施設で行う健康診断は正当な理由がない限り拒否してはならない。

#### **(衛生保持)**

第 22 条 入居者は、常に居室を清潔に整理、整頓して良好な環境と衛生の保持に努めるとともに、施設の建物内外の清掃、除草等の環境整備には積極的に協力することとする。

#### **(禁止行為)**

第 23 条 入居者は、施設内で次の行為をしてはならない。

- 1 宗教や信条の相違等で他人を攻撃し、または、自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- 2 喧嘩、口論、泥酔などで他の入居者等に迷惑を及ぼすこと。
- 3 施設の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- 4 指定した場所以外で火気を用いること。
- 5 故意に施設もしくは物品に損害を与え、またはこれを持ち出すこと。

### (非常災害対策)

第 24 条 非常災害が発生した場合、従業者は入居者の避難等適切な措置を講ずる。又、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。

2 非常災害に備え、定期的に地域の協力機関等と連携を図り避難訓練を行う。

### (受給資格の確認)

第 25 条 サービスの提供を求められた場合は、その被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定期間を確かめる。

2 前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されている場合には、当該意見に配慮してサービスを提供する。

### (入退所記録の記載)

第 26 条 入居に際して、入居年月日、施設の種別・名称を被保険者証に記載する。又、退居に際しては、退居年月日を被保険者証に記載する。

### (その他施設の利用に当たっての留意事項)

第 27 条 施設の利用にあたり、次の留意事項を定める。

#### 1 来訪者

来訪者は、その都度来訪者名簿に記入し届け出るものとする。

来訪者が宿泊しようとするときは、必ず施設長の承認を受けなければならない。

#### 2 身上変更の届出

入居者は、入居後身上に関する重要な事項に変更が生じたときは、その旨を速やかに届け出るものとする。

#### 3 融和と信頼

入居者は、相互に親睦と信頼を深め、よき隣人として融和し、他人の人権を無視するような言動がないように努めるものとする。

#### 4 居室内の工作

入居者は、施設長の承認を得ずに、居室の形状を変更するような工作を加えてはならない。

#### 5 動物飼育の禁止

入居者は、原則として居室又は敷地内において、動物等の飼育をしてはならない。

#### 6 損害賠償

入居者は、故意又は重大な過失によって、建物、設備、及び備品等に損害を与えたときは、その損害を弁償し、又は現状に回復しなければならない。

### (勤務体制の確保等)

第 28 条 入居者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業者の勤務体制を定め

る。

- 2 従業者によってサービスを提供する。但し、入居者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 従業者等の質の向上を図るため、次のとおり研修の機会を設ける。
  - (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
  - (2) 経験に応じた研修 随時

#### (健康管理)

第29条 看護職員は、常に入居者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じる。

#### (衛生管理)

第30条 設備等の衛生管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品・医療用具の管理を適切に行う。

#### (協力医療機関等)

第31条 本事業は入院治療を必要とする入所者の病状の急変等に備えるために次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関を定める。

- (1) 入居者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- (2) 本事業からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。
- (3) 入居者の病状が急変した場合等において、医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入居者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。
- 2 入居者の病状に急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又は予め施設が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。
- 3 本事業は1年に1回以上、協力医療機関との間で入居者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに協力医療機関の名称を指定権者に届け出るものとする。
- 4 本事業は、入居者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入居者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び施設に速やかに入居させることができるように努めるものとする。
- 5 本事業は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めるものとする。
- 6 協力医療機関が前項第二種協定指定医療機関である場合においては、当該医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行うものとする。
- 7 本事業は、治療を必要とする入居者のために予め協力歯科医療機関を定める。

#### **(緊急時における対応方法)**

第 32 条 本事業は、入居者の病状の急変等が生じた場合等に備えるために、予め、医師及び協力医療機関の協力を得て、当該医師及び当該協力医療機関との連携方法その他緊急時における対応方法を定めておくものとする。

- 2 本事業は、前項の医師及び協力医療機関の協力を得て、1 年に 1 回以上緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて変更を行うものとする。

#### **(掲示)**

第 33 条 施設内の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資する重要事項を掲示する。

#### **(秘密保持)**

第 34 条 従業者は、正当な理由がなく、業務上知り得た入居者又はその家族等の秘密保持を厳守する。

- 2 従業者であった者に、業務上知り得た入居者又はその家族等の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持する旨を、従業者との雇用契約とする。

#### **(苦情処理)**

第 35 条 本事業に係る入居者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

#### **(地域等との連携)**

第 36 条 本事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等、地域との交流に努める。

#### **(記録の整備)**

第 37 条 職員、設備及び会計に関する諸記録を整備する。

- 2 入居者に対するサービス提供の諸記録を整備し、その完結する日から 5 年間保存する。

#### **(利益供与の禁止)**

第 38 条 居宅介護事業者又はその従業者に対し特定の事業者によるサービスの利用をさせることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しない。

#### **(広告)**

第 39 条 本事業について広告する場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものにはしない。

#### **(事故発生時の対応)**

第 40 条 本事業を提供したことにより事故が発生した場合は、入居者の家族等及び関係機関等に連絡を行うと共に、必要な措置を講じる。

- 2 賠償すべき事故に際して採った措置については記録する。
- 3 賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。但し、入居者



の故意又は重大な過失によって起こった事故に対しては、これに当たらない。

#### **(身体拘束の禁止)**

第 41 条 本事業は、サービスの提供にあたって入居者又は他の入居者の生命・身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という）を行ってはならない。

- 2 事業は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

#### **(虐待防止のための措置)**

第 42 条 本事業は、入居者等の人権擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し研修を実施する等の措置を講ずるものとする。

- (1) 責任者の選定（責任者：施設長とする）
- (2) 虐待を防止するための従業員に対する研修の実施（年 2 回以上、新規採用時は必須）
- (3) 虐待等に対する相談窓口の設置
- (4) 虐待防止のための対策を検討する虐待防止委員会の設置及び委員会（年に 2 回以上開催）での検討結果について従業員への周知徹底

- 2 本事業は、サービス提供中に当該事業所従業員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

#### **(業務継続計画の策定等)**

第 43 条 本事業は、感染症や非常災害の発生等において、及び非常事態時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

- 2 本事業は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

#### **(入居者の安全並びに介護サービスの質の確保等)**

第 44 条 本事業は、業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、入居者の安全並びに介護サービスの質の確保及び負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置し定期的に開催する。

#### **(協議事項)**

第 45 条 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人上の原学園と事業所との協議に基づいて定めるものとする。

附則 この規程は、平成 29 年 12 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 1 年 10 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 2 年 1 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 3 年 8 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 5 年 9 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

- 1. 指定介護老人福祉施設(ユニット型)入所契約書 p 1～8
- 1. 指定介護老人福祉施設(ユニット型)重要事項説明書 p 9～20
- 1. 特別養護老人ホーム上の原 運営規程 p 21～30

上記の契約を証するため、本書2通を作成し契約者、事業者が記名捺印のうえ各1通を保有するものとします。

契約期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとします。

ただし、期間満了の1ヶ月前にいずれか一方から更新しないとの通知が無い限り1年間自動的に契約を更新するものとし、以後も同様の取扱いとします。

令和 年 月 日

契約者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

身元引受人 住所 \_\_\_\_\_

連帯保証人

氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

契約者との関係 ( )

重要事項説明者 氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

住 所 茨城県桜川市上野原地新田 159-1  
 事業者名 社会福祉法人 上の原学園  
 代表者氏名 理事長 小松寄 直起 印

